

2021年2月2日

バイデン新政権の対外政策

IIMA 客員研究員 円居 総一

1月20日、民主党バイデン氏が米国第46代大統領に正式に就任した。就任と同時にバイデン新大統領は、トランプ前政権からの内外に亘る負の遺産からの脱却を、「対立から協調」への路線転換で進めて行くことを明確に打ち出すとともに、コロナ対策、経済回復策と地球環境問題、多様性問題などの重点分野での喫緊の課題への対応も大統領令の発出で矢継ぎ早に打ち出した。今後、広範な政策対応へと進むとみられるが、ここでは国際関係と国際システムの修復の視点から、その対外政策について一考してみたい。

バイデン新政権の政策理念は、対外政策を含めて伝統的な民主党の政策理念に合致したものとなる。その概要を、トランプ政権及び伝統的共和党政権のそれらとの比較で要約すれば表の通りである。因みに、トランプ政権の政策枠組みは、共和党の基本に立ち、民主党の伝統的政策理念の一部をつまみ食いするもので、特に管理貿易とインフラ投資で親和性が高かった。だが、対外スタンスは、伝統的民主党の国際協調主義に対し、米国第一主義に立脚し、グローバル化の弊害への反発を煽り、それをポピュリズム政治の糧として古典的隣国貧乏化政策に類する政策を採って国際対立を煽ってきた。グローバル化の進行による地球規模での無制限の競争は、生産効率と供給力の飛躍的拡大をもたらす一方で、国内的にも国際的にも所得、資産格差を広め、需給ギャップの拡大でデフレ圧力を累増させる。そうした中でのトランプ政権の対外政策は、正に、1930年代の世界経済の停滞と国際統治システムの崩壊を招いた閉じこもり策に類するものであった。

民主党の伝統的政策理念	トランプ氏の政策枠組み	共和党の伝統的政策理念
国際協調主義	米国第一主義	米国覇権主義
需要管理とインフラ投資	減税とインフラ投資	小さな政府・歳出削減
年金・医療制度拡充	年金・医療保険削減反対	年金・医療保険削減
管理貿易 (TPP 反対)	保護貿易 (TPP 反対)	市場主義・自由貿易
不法移民合法化	不法移民排除	不法移民取り締まり

それに対し、バイデン政権は、国際協調を明確に打ち出し、その政策対応は、民主党の伝統的経済スタンスとしての、需要重視と市場補完介入に則って協調的国際体制の修復、再建を進めていくことになる。そうした転換は、1930年代の閉鎖、対立から戦後

のブレトンウッズ体制への転換に相似して、歴史の教訓にも合致した政策対応として国際協調体制の修復を促していくことが期待できよう。同時にその反面で、修正ブレトンウッズ型での国際システムの再建には高度グローバル経済統合との調和ないし妥協をどう図るかという難しい課題が潜んでいることに留意が必要であろう。

元祖ブレトンウッズ体制は、一定の規制の下で国民経済とグローバル市場化との調和を図り、自由な民主主義社会を育むシステムであった。それが米国覇権の下での世界的経済発展をもたらしてきた。その後、経済のグローバル化と規制緩和が世界的に進む中でブレトンウッズ体制は崩壊していき、GAF A に代表される国家を超え得る情報プラットフォームたちの台頭を生みつつ、国境なき高度なグローバル市場統合化が加速して今日に至っている。

このグローバル市場統合と国民経済・国民国家の共存が不可能な関係にあることは、ダニ・ロドリックが国際経済のトリレンマ・モデルを援用し提示した国際政治の選択モデルからも明らかである。ロドリックは両者の妥協点を探り、「新たなブレトンウッズの妥協」による体制再建を説くが、具体策は提示していない。国家と市場の共存への現実的妥協点を如何に見出し、新たなブレトンウッズ型妥協モデルを描いて国際協調システムの修復、再建をどこまで進め得るか否か。そこにバイデン政権の対外政策の成否と米国の威信の回復もかかっていると言えよう。政権の閣僚名簿に照らすと、各分野での知見豊かなプロフェッショナルが多い。新たな妥協モデルで国際協調体制構築への道を切り開いていく公算は十分あろう。期待を持って注視していけそうである。もっとも、そうした協調体制は、参加国にも高い自立性を求めてくることになるだろう。その点で、日本も提案力などソフトパワーの拡充を図り、より一層の自立性をもってバイデン政権の対外政策にに応じて行くことが必要であろう。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2021 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882, Facsimile: 81-3-3273-8051

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

電話 : 03-3510-0882 (代)

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>